

# 1. 償却資産申告書（償却資産課税台帳）の書き方

住所、電話番号、氏名を記入してください。

この申告に应答する者の係及び氏名、税理士の氏名を記入してください。

個人事業主の場合は個人番号（12桁）、法人の場合は法人番号（13桁）を記入してください。

令和 6 年 1 月 16 日 令和 6 年度 償却資産申告書（償却資産課税台帳）

住所：つやま市山北 520 番地 電話番号：23-2111

氏名：かぶしがいしや つやま だいひょうとりしまりやく つやまたらう 株式会社 津山 代表取締役 津山 太郎

個人番号又は法人番号：1234567891234 事業種目：金属製品製造、飲食店 事業開始年月：平成 8 年 9 月

この申告に应答する者の係及び氏名：津山 次郎 (電話 23-2111) 税理士等の氏名：山北 一郎 (電話 32-2016)

※所有者コード：5001234

資産の種類	前年前に取得したもの (a)	前年中に減少したもの (b)	前年中に取得したもの (c)	計 ((a)-(b)+(c)) (d)
1 構築物	15,487,188		5,928,000	21,415,188
2 機械及び装置	46,060,634	4,870,635	24,052,500	65,242,499
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬用具				
6 工具、器具及び備品				
7 合計	61,547,822	4,870,635	35,441,800	92,118,987

① 津山市山北 520 ② 津山市山下 92

借入資産 (株) 岡山リース

17 事業所用家屋の所有区分  自己所有  借家

18  資産に増減なし  該当資産なし

19  転出・廃業・解散・その他 ( 年 月 日 )

20 備考 (添付書類等)

資産の種類	評価額 (a)	決定価格 (b)	課税標準額 (c)
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬用具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

記入する必要はありません。

(電算処理により全資産申告をされる場合は記入してください。)

津山市内の償却資産の所在地を全て記入してください。

借入資産（リース資産）の有無について該当する方を○で囲んでください。  
借入資産（リース資産）がある場合は、貸主（リース業者）の氏名を記入してください。

前年中の資産の状況について取得価額を記入してください。  
前年前に取得したもの・・・前年前までに申告された資産の合計  
前年中に減少したもの・・・前年中に減少した資産の取得価額  
(減少資産明細書の減少分合計と一致します)  
前年中に取得したもの・・・前年中に取得した資産及び前年前に申告もれになっていた資産の取得価額  
(増加資産明細書の増加分合計と一致します)

## 2. 種類別明細書（減少資産用）の書き方

○前年までに申告された資産の全てを出力しています。その中で前年中（令和5年1月2日から令和6年1月1日まで）において、売却、滅失、他市町村への移動等で減少した資産について行番号と取得価額を○で囲み摘要欄にその理由（○○市町村へ移動、廃棄、除却等）を記入してください。

また、一部の資産が減少する場合は特に、その内容がわかるよう具体的に減少後の取得価格・数量等を記入してください。

※今年初めて申告される方は、記入の必要はありません。

減少した資産の行番号、取得価額を○で囲んでください。

耐用年数省令の改正により耐用年数の変更がある場合、改正後の耐用年数を記入してください。

令和 6 年度		種類別明細書（減少資産用）										所有者名		1枚のうち		
所有者コード 5001234		※印字されている内容は、昨年までの申告に基づいた全資産の明細です。										株式会社 津山		1枚目		
行番号	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	減少の事由及び区分				摘要			
				年号	年	月			1売却	2滅失	3移動	4その他		1全部	2一部	
01	100010	舗装工事	1	H	8	9	8,533,891	10	1	2	3	4	1	2		
02	100011	コンクリート擁壁工事	1	H	8	9	1,653,890	30	1	2	3	4	1	2		
03	100012	高圧引込設備	1	H	8	9	981,850	15	1	2	3	4	1	2		
04	100013	受変電設備(キュービクル)	1	H	8	9	4,317,557	15	1	2	3	4	1	2		
05	200010	動力幹線設備	1	H	8	9	17,397,818	15	10	1	2	3	4	1	2	
06	200011	エア配管設備	1	H	8	9	6,436,571	15	10	1	2	3	4	1	2	
07	200012	垂直搬送機	3	H	8	9	12,856,905	15	10	1	2	3	4	1	2	3台の内1台岡山市へ移動 残り2台8,571,270円
08	200013	NC旋盤	1	H	19	10	8,784,340	15	10	1	2	3	4	1	2	
09	200014	高速切断機	1	R	2	10	585,000	15	10	1	2	3	4	1	2	R5.8廃棄処分
10										1	2	3	4	1	2	
11										1	2	3	4	1	2	
12											2					
13																
14																
15											1	2	3	4	1	2
16											1	2	3	4	1	2
17											1	2	3	4	1	2
18																

該当する事由、区分の番号を○で囲んでください。

\* 減少した資産の行番号と取得価額を○で囲んでください。  
\* 減少資産がない場合は、この明細書の表を省略してください。  
\* 改正後耐用年欄は、前年度までに申告された耐用年数に改正による耐用年数に変更がある場合は、改正後の耐用年数を記入してください。

資産の一部が減少した場合は、残数量、残額について記入してください。移動した場合は移動先の市町村名等を、売却した場合は売却先等を記入してください。

耐用年数省令の改正により「改正後耐年」欄を記入した場合は、「省令改正による」と記入してください。

### 3. 種類別明細書（増加資産・全資産用）の書き方

○前年中（令和5年1月2日から令和6年1月1日まで）において、新たに取得した資産及び前年前に申告漏れになっていた資産を記入してください。

※今年初めて申告される方は、令和6年1月1日現在所有している資産を全部記入してください。

1種から6種までを記入してください。（P.1参照）

漢字、ひらがな、カタカナ、アルファベット、数字を使用して20字以内で記入してください。

該当する事由の番号を○で囲んでください。

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数	取得年月			取得価額	改正前耐年	耐用年数	減価残存率	価額	課税標準の特例率	課税標準の特例コード	増加事由	摘要
					年号	年	月									
01	1	5.0.01234	店舗改装（造作工事）	1	5	5	9	3,806,700	20	0.				○1	テナント資産	
02	1		店舗改装（電気設備）	1	5	5	9	1,253,800	15	0.				○2	テナント資産	
03	1		店舗改装（給排水衛生設備）	1	5	5	9	867,500	15	0.				○2	テナント資産	
04										0.				1-2		
05	2		廃水処理装置（E-27N）	1	5	5	4	7,805,200	10	0.				○2		
06	2		機器用ブローチ盤（K-2N）	1	5	5	4	4,973,800	10	0.				○2		
07	2		真空超音波洗浄機（J-13N）	1	4	19	3	8,564,800	15	10.				○2	申告もれ「省令改正あり」	
08	2		業務用厨房設備	1	5	5	9	2,708,700	8	0.				○2		
09										0.				1-2		
10	6		什器備品	1	5	5	9	4,806,300	5	0.				○2		
11	6		ルームエアコン	1	5	5	9	375,000	6	0.				○2		
12	6		パソコン	1	5	1	5	280,000	4	0.				○2	申告もれ	
13										0.				1-2		
14										0.				1-2		

資産を取得した年月を記入してください。  
年号は次の数字を記入してください。  
昭和-3    平成-4    令和-5

圧縮記帳は認められませんので、  
実際の取得価額を記入してください。

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○を付けてください。  
「取得年月」の年号の欄は、明治…1 大正…2 昭和…3 平成…4 令和…5の各数字を記入してください。  
「改正前耐年」の欄は、平成19年12月以前の取得資産について「耐用年数省令改正」によりその適用があった場合のみ改正前の耐用年数を記入してください。「摘要」欄には「省令改正あり」と記入してください。

課税標準の特例が適用される資産、非課税資産についてはその適用条項を記入してください。  
移動による受入れがある場合は、移動元を記入してください。  
申告もれの場合は、「申告もれ」と記入してください。  
耐用年数省令の改正により「改正前耐年」欄を記入した場合は、「省令改正あり」と記入してください。